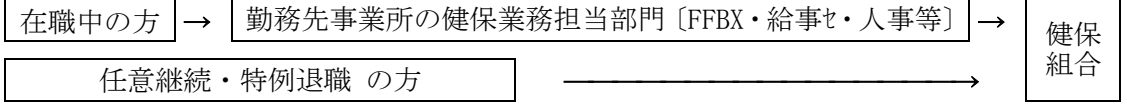


事業所担当者 確認印

常務理事	事務長	GL	担当者

《申請書の流れ》



↑  
任継・特退  
の加入者は  
押印不要

## 健康保険一部負担金等免除証明申請書

記号	番号	被保険者氏名	性別	生年月日
			男 女	昭和 平成 年 月 日

対象災害名称

免除対象申請者の被災当日の住所

免除 対象 申請 者	氏名	続柄	性別	生年月日
			男・女	昭和・平成・令和 年 月 日
			男・女	昭和・平成・令和 年 月 日
			男・女	昭和・平成・令和 年 月 日
			男・女	昭和・平成・令和 年 月 日
			男・女	昭和・平成・令和 年 月 日

※ 被災当日に被災地に住所を有する方に限ります。

※ 免除対象者として申請する方のみ記入してください。

- ・被保険者も該当している場合は、続柄欄に『本人』と記入してください。
- ・災害救助法適用以外の地域に住所を有している方は申請できません。

免除  
申請  
理由

- 下記の該当する番号に○をつけ、2 ページ目の該当証明書類を添付してください。
1. 福島原発の事故による警戒区域等に該当し、避難指示の対象となっている
  2. 住家が全・半壊(全・半焼)、床上浸水またはこれに準ずる被災をした
  3. 主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った
  4. 主たる生計維持者の行方が不明である

上記の通り、被災に伴う 一部負担金等の免除を申請します。

令和 年 月 日

富士フイルムグループ健康保険組合  
理事長殿

被保険者 住所  
氏名

★ 申請承認後、医療機関で受診する際に必要となる『一部負担金免除証明書』を発行します。  
該当する方は、お早めに手続きをお願いします。

★ 次のページに記載されている証明書類を必ず添付してください。

申請には、以下の証明書類を添付してください

なお下記に該当する書類の発行が受けられない場合は、下段の『証明書類が添付できない理由』欄に記入し、親類又は知人等による証明を受けてください。

- ① 福島原発の事故に伴い、政府の避難指示、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に関する指示の対象となっている、または特定避難勧奨地点に居住しているため、避難を行っている場合
  - i 市町村が発行した「長期避難世帯に該当する旨の証明書」(写)
  - ii 避難指示等の対象地域に住所を有していることが確認できるもの
- ② 住宅が、全・半壊（全・半焼）またはこれに準ずる被災をした場合
  - i 罹災証明書の写し
  - 〔罹災証明書等の交付を受けることが困難な場合は、仮説住居入居契約書・一時使用住宅入居契約書等、家屋の全半壊若しくは全半焼を前提条件とする契約に係る書類〕
- ③ 主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った場合
  - i 死亡または重篤である旨が記載された罹災証明書または被災証明書(写)
  - ii 死亡診断書(写) または1ヶ月以上の治療を要する旨の医師の診断書等(写)
  - iii iiで死亡の判断が困難な場合、併せて死亡診断書に準じた医師の証明書(写)
  - iv 警察の発行する死体検案書(写)
  - v 埋葬許可証(写)
- ④ 主たる生計維持者の行方が不明である場合
  - i 主たる生計者が行方不明になった申立書 及び a～cのいずれか
    - a 死亡推定の特例適用となった公的給付金の支給決定通知書(写)
    - b 災害弔慰金の支給を受けたことが判る書類(写)
    - c その他これらに準じる書類や行方不明を警察が確認した書類(写)

※ ③・④で、主たる生計者との関係が不明である場合は、下記書類も添付してください。

- ア 同居の場合：世帯全体の住民票(写)
- イ 別居の場合：生計維持関係が判別できる所得証明書(写)

※ 証明書類が添付できない方のみ、下記に理由等を記入してください。

被保険者氏名	
証明書が添付できない理由	
住家の被災状況 または 生計維持関係の状況	
上記申し立てについて、証明をお願いいたします。	
(申請者の事業主、親類または知人等関係者の方が記入して下さい)	
富士フィルムグループ健康保険組合 理事長 殿	
申請者 _____ の申立が正しい事を証明します。	
令和      年      月      日	
証 明 者	住 所
	氏 名
	印
	申請者との関係